

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11  
(平成28年10月10日付の市制移行により、本店所在地が上記のように変更しております。)

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保 雅 義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保 雅 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	2,377	2,532	4,910
経常利益	(百万円)	82	50	184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	66	36	139
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	68	7	8
純資産額	(百万円)	926	1,256	1,249
総資産額	(百万円)	5,425	6,076	6,132
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	66.41	22.87	139.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		21.21	139.86
自己資本比率	(%)	17.0	20.6	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95	248	316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	17	46
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	195	66	332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	902	1,776	1,622

回次		第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.55	5.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第139期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度末において、手許資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、取引金融機関から約定どおりの期日に一括返済を求められた場合、その返済に支障を来すことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していましたが、平成28年7月末に返済期を迎える金銭消費貸借契約について平成28年7月29日付けで取引金融機関との間でリファイナンスを行った結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(上場廃止基準への抵触について)

当社株式は、平成28年6月における月間平均時価総額および月末時価総額がいずれも10億円未満となりました。東京証券取引所所有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文では、9ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月)以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になる旨規定されております。当社は、上記の書面を平成28年9月20日に東京証券取引所に提出しておりますが、その場合であっても、平成29年3月末までに毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならないときは上場廃止となり、当社株式が上場市場で売買できなくなるため換金性が著しく低下することとなります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策が継続されるなか、雇用情勢は堅調に推移したものの、円高基調による輸出の鈍化や、需要の弱さにとまなう生産調整もあり、個人消費においても弱含みで推移しました。海外経済は、財政出動による中国経済への改善期待はあるものの、総じて堅調に推移している米国経済にも力強さはなく、ユーロ経済は英国のEU離脱にとまなう下振れリスクの要因があることや、新興国の債務過剰懸念が需要回復を鈍らせているという見方もあり、今後の展開も不透明な状況が継続する見通しとなっています。

当社グループにおきましては、電子部材関連の需要の鈍化もあり、主力の情報産業用刃物の伸び悩み、その他の品種に分類される刃物・部品の減少等があったものの、産業用機械及び部品が新規需要を取り込んで好調に推移し、製紙パルプ用刃物や鉄鋼用刃物も堅調であったこと、また、緑化造園において前期後半の受注状況を反映した売上増もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は、25億32百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。損益面におきましては、売上高の増加に経費削減もあり、営業利益1億14百万円(前年同四半期比11.6%増)と増加したものの、シンジケートローン組成に係る費用等の計上もあり経常利益50百万円(前年同四半期比38.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円(前年同四半期比45.6%減)となりました。

#### ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物やその他の品種に分類される刃物・部品は伸び悩みましたが、産業用機械及び部品が好調に推移し、製紙パルプ用刃物や鉄鋼用刃物が堅調で、合計売上高22億48百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、セグメント利益は2億54百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

#### イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心として好調に推移し、売上高2億83百万円(前年同四半期比47.2%増)となり、セグメント利益は24百万円(前年同四半期比246.9%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、42億46百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、18億29百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、60億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.5%減少し、27億6百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76.0%増加し、21億12百万円となりました。これは主として長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、48億19百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、12億56百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、17億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2億48百万円（前年同四半期比159.9%増）となりました。これは主に法人税等の支払額25百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益50百万円、売上債権の増加額1億69百万円、減価償却費70百万円などがあったことを反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は17百万円（前年同四半期は36百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円などがあったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は66百万円（前年同四半期は1億95百万円の減少）となりました。これは主に長短期借入金の借入による収入と返済による支出の差額として59百万円支出超過（前年同四半期は1億88百万円の支出超過）となったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,577,300	1,577,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,577,300	1,577,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		1,577		500		194

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
地域中核企業活性化投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	577,300	36.60
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	49,500	3.14
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	49,500	3.14
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	34,400	2.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	28,000	1.78
株式会社仙台ビルディング	宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号	23,500	1.49
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	21,400	1.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	20,800	1.32
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜一丁目1番10号	20,000	1.27
株式会社仙台放送	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	20,000	1.27
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	20,000	1.27
計	-	864,400	54.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,571,900	15,719	
単元未満株式	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,577,300		
総株主の議決権		15,719	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町富谷 字日渡34番地11	2,200		2,200	0.14
計		2,200		2,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,940
受取手形及び売掛金	1,320	1,098
電子記録債権	295	346
製品	178	167
仕掛品	351	339
原材料及び貯蔵品	307	317
繰延税金資産	12	12
その他	25	25
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,272	4,246
固定資産		
有形固定資産	1,359	1,353
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資その他の資産	502	479
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	490	467
固定資産合計	1,859	1,829
資産合計	6,132	6,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628	616
短期借入金	2,687	1,731
未払法人税等	37	28
賞与引当金	69	76
その他	258	254
流動負債合計	3,681	2,706
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	16	912
繰延税金負債	17	17
退職給付に係る負債	895	911
役員退職慰労引当金	28	29
環境対策引当金	20	19
その他	21	22
固定負債合計	1,200	2,112
負債合計	4,882	4,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	500
資本剰余金	394	354
利益剰余金	235	511
自己株式	3	3
株主資本合計	1,326	1,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	53
為替換算調整勘定	36	8
退職給付に係る調整累計額	164	152
その他の包括利益累計額合計	78	107
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,249	1,256
負債純資産合計	6,132	6,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,377	2,532
売上原価	1,768	1,884
売上総利益	608	647
販売費及び一般管理費	1 506	1 533
営業利益	102	114
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	6	-
固定資産賃貸収入	4	4
その他	9	9
営業外収益合計	25	18
営業外費用		
支払利息	37	34
持分法による投資損失	-	0
シンジケートローン手数料	-	24
その他	8	23
営業外費用合計	45	82
経常利益	82	50
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	80	50
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	14	14
四半期純利益	66	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	36

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	66	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	4
為替換算調整勘定	2	19
退職給付に係る調整額	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	25
その他の包括利益合計	2	29
四半期包括利益	68	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	6
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80	50
減価償却費	81	70
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	0	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	0
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	1
受取利息及び受取配当金	5	4
持分法による投資損益（は益）	6	0
支払利息及び社債利息	37	34
売上債権の増減額（は増加）	15	169
たな卸資産の増減額（は増加）	38	8
仕入債務の増減額（は減少）	0	11
その他	69	52
小計	151	286
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	36	18
法人税等の支払額	26	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	83
定期預金の払戻による収入	77	80
有形固定資産の取得による支出	38	19
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,440
短期借入金の返済による支出	-	130
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	188	2,369
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127	153
現金及び現金同等物の期首残高	1,030	1,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902	1,776

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	140百万円	141百万円
受取手形裏書譲渡高	24百万円	28百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	43百万円	44百万円
役員報酬	44百万円	45百万円
給料及び手当	180百万円	189百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	23百万円
退職給付費用	11百万円	13百万円
賃借料	50百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,063百万円	1,940百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	161百万円	163百万円
現金及び現金同等物	902百万円	1,776百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,184	192	2,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,184	192	2,377
セグメント利益	240	7	247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	145
四半期連結損益計算書の営業利益	102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,248	283	2,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,248	283	2,532
セグメント利益	254	24	279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	279
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	165
四半期連結損益計算書の営業利益	114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円41銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	66	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	66	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	997	1,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		21円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		3
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( )	(3)
普通株式増加数(千株)		288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数 | 40,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.54%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 30,000,000円(上限)                              |
| (4) 取得期間      | 平成28年11月14日～平成29年1月31日                       |
| (5) 取得方法      | 信託方式による市場買付                                  |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。